

令和4年度

# 燕市下水道事業会計決算審査意見書



燕市監査委員



燕 監 第 35 号

令和 5 年 8 月 16 日

燕 市 長 鈴 木 力 様

燕市監査委員 樋 山 忠 則

同 加 藤 武

同 齋 藤 信 行

令和 4 年度下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 4 年度燕市下水道事業会計の決算について審査を実施したので、別紙のとおり意見書を提出します。

# 目 次

## 【燕市下水道事業会計決算審査意見書】

第1. 審査の対象	5
第2. 審査の期間	5
第3. 審査の方法	5
第4. 審査の結果	5
第5. 審査の概要	
1. 業務状況について	6
2. 決算状況について	7
3. 経営成績について	9
4. 財政状況について	14
5. 経営分析について	16
6. むすび	18
決算審査資料	19
第1表 収益費用明細書	
第2表 資本的収支明細書	
第3表 貸借対照表明細書	
第4表 キャッシュ・フロー計算書	

注)

- 1 文中に用いた金額は、全て一円単位で表示した。
- 2 文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている個所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。
- 3 %単位の各種の率については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。(構成比については、合計と整合のため、調整を行っている。)
- 4 「0.0」は、該当数値はあるものの、表示単位未満であることを意味する。
- 5 「-」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味な場合に用いている。
- 6 「△」は、減またはマイナス(損失)を示している。
- 7 各表、グラフにおける年度の年号は「令和」である。

# 令和4年度 燕市下水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

令和4年度 燕市下水道事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和5年6月2日から令和5年8月14日

(令和5年6月27日ヒアリングを実施)

## 第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を求めるなどの方法により審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、いずれも誤りがなく、その計数は正確で会計帳簿等と符合し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

## 第5 審査の概要

燕市下水道事業は公共下水道、特定環境保全公共下水道の2つの事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

### 1 業務状況について

主な業務量前年度比較は次表のとおりである。

区 分	単 位	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
行政区域内人口 (a)	人	77,021	77,687	△666	△0.9
処理区域内人口 (b)	人	40,870	40,599	271	0.7
接続人口 (c)	人	30,318	30,033	285	0.9
普及率 (b) / (a)	%	53.1	52.3	0.8	1.5
接続率 (c) / (b)	%	74.2	74.0	0.2	0.3
年間総汚水処理水量 (d)	m <sup>3</sup>	5,407,946	5,798,903	△390,957	△6.7
年間有収水量 (e)	m <sup>3</sup>	3,396,173	3,371,492	24,681	0.7
有収率 (e) / (d)	%	62.8	58.1	4.7	8.1
一日平均有収水量 (f)	m <sup>3</sup>	9,305	9,237	68	0.7

当年度末における処理区域内人口は40,870人で、前年度末と比較すると271人増加しており、行政区域内人口77,021人に対する普及率は53.1%（前年度比0.8ポイント増加）となっている。

接続人口は30,318人で、前年度末と比較すると285人増加しており、接続率は74.2%（前年度比0.2ポイント増加）となっている。

年間総汚水処理水量は5,407,946 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると390,957 m<sup>3</sup>減少している。

使用料収入の基礎となる年間有収水量は3,396,173 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると24,681 m<sup>3</sup>増加している。有収率は62.8%となり、前年度と比較すると4.7ポイント増加している。

## 2 決算状況について

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収支の決算状況は次表のとおりである。

#### (収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)※3	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	収入率 (B)/(A)	予算現額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)
下水道事業収益	2,348,398,000	100.0	2,349,385,719	100.0	100.0	987,719
営業収益※1	821,196,000	35.0	805,408,300	34.3	98.1	△15,787,700
営業外収益※2	1,527,202,000	65.0	1,543,977,419	65.7	101.1	16,775,419

※1：仮受消費税及び地方消費税 34,272,712 円を含む

※2：仮受消費税及び地方消費税 5,578 円を含む

※3：当初予算額に補正予算額等を加えた額

収益的収入は、予算現額 2,348,398,000 円に対し、決算額が 2,349,385,719 円で、収入率は 100.0%となっている。

#### (収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)※3	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)
下水道事業費用	2,145,985,000	100.0	2,143,837,250	100.0	99.9	2,147,750
営業費用※1	1,883,522,000	87.8	1,875,675,583	87.5	99.6	7,846,417
営業外費用	256,964,600	12.0	263,385,328	12.3	102.5	△6,420,728
特別損失※2	4,776,339	0.2	4,776,339	0.2	100.0	0
予備費	722,061	0.0	0	0.0	0.0	722,061

※1：仮払消費税及び地方消費税 34,177,979 円を含む

※2：仮払消費税及び地方消費税 13,871 円を含む

※3：当初予算額に補正予算額等を加減した額

収益的支出は、予算現額 2,145,985,000 円に対し、決算額が 2,143,837,250 円で、執行率は 99.9%となっている。

なお、営業外費用の不用額が 6,420,728 円超過となっている。これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定により、営業外費用のうち雑支出を 10,578,908 円超過して支出したことによるものである。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収支の決算状況は次表のとおりである。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)※2	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	収入率 (B)/(A)	予算現額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)
資本的収入	2,241,746,000	100.0	1,889,957,673	100.0	84.3	△351,788,327
企業債※1	1,641,862,000	73.2	1,413,362,000	74.8	86.1	△228,500,000
他会計負担金	68,424,000	3.1	68,524,841	3.6	100.1	100,841
他会計補助金	215,447,000	9.6	216,122,282	11.4	100.3	675,282
国県補助金	285,350,000	12.7	165,143,850	8.8	57.9	△120,206,150
負担金	20,663,000	0.9	26,410,700	1.4	127.8	5,747,700
預託金償還金	10,000,000	0.5	394,000	0.0	3.9	△9,606,000

※1：翌年度繰越額に係る財源充当額 10,100,000 円を含む

※2：当初予算額に補正予算額等を加えた額

資本的収入は、予算現額 2,241,746,000 円に対し、決算額が 1,889,957,673 円で、収入率は 84.3%となっている。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)※2	構成 比率	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B)/(A)	不用額 (A)-(B)※3
資本的支出	3,190,337,000	100.0	2,819,009,459	100.0	88.4	128,027,541
建設改良費※1	1,017,762,840	31.9	656,041,745	23.3	64.5	118,421,095
企業債償還金	2,162,574,160	67.8	2,162,573,714	76.7	100.0	446
預託金	10,000,000	0.3	394,000	0.0	3.9	9,606,000

※1：仮払消費税及び地方消費税 53,930,247 円を含む

※2：当初予算額に補正予算額等を加減した額

※3：建設改良費の翌年度繰越額 243,300,000 円を除いた額

資本的支出は、予算現額 3,190,337,000 円に対し、決算額が 2,819,009,459 円で、執行率は 88.4%となっている。

建設改良費は 656,041,745 円で、西川処理区の分水地区では、分水第 2 処理分区の次年度以降の面整備に向けた幹線下水道管の整備を実施し、吉田地区では、面整備を引き続き実施することにより下水道整備の進捗を図っている。また、燕処理区では、新規接続による公共汚水ます設置工事や合流下水道幹線下水道管の更生事業を継続して実施している。

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 10,100,000 円を除く）が資本的支出額に不足する額 939,151,786 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 31,011,921 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,742,000 円、当年度分損益勘定留保資金 749,188,289 円及び当年度利益剰余金処分量 149,209,576 円で補てんされている。



### 3 経営成績について

#### (1) 損益状況

損益状況は次表のとおりである。

#### 損益状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
営業収益(a)		771,135,588	758,409,420	12,726,168	1.7
営業費用(b)		1,841,497,604	1,826,246,539	15,251,065	0.8
<b>営業利益(△損失)(c) (a)-(b)</b>		<b>△1,070,362,016</b>	<b>△1,067,837,119</b>	<b>△2,524,897</b>	<b>△0.2</b>
営業外収益(d)		1,529,394,503	1,518,468,367	10,926,136	0.7
営業外費用(e)		274,658,908	291,655,477	△16,996,569	△5.8
<b>経常利益(f) (c)+(d)-(e)</b>		<b>184,373,579</b>	<b>158,975,771</b>	<b>25,397,808</b>	<b>16.0</b>
特別損失(g)		4,762,468	0	4,762,468	皆増
<b>純利益(h) (f)-(g)</b>		<b>179,611,111</b>	<b>158,975,771</b>	<b>20,635,340</b>	<b>13.0</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く

営業利益は、前年度と比べて2,524,897円(0.2%)減少し、△1,070,362,016円となった。これは、下水道使用料や他会計負担金などの増加により営業収益が増加したものの、営業費用の管渠費や処理場費が増加したことが主な要因である。

また、経常利益は、184,373,579円で、前年度に比べて25,397,808円(16.0%)増加している。これは、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少する一方で、他会計負担金や国県補助金などの増加による営業外収益の増加が主な要因である。

なお、当年度の特別損失は、過年度損益修正損の4,762,468円で、純利益は179,611,111円となり、前年度に比べて20,635,340円(13.0%)の増加となっている。

## (2) 収益状況

収益状況は次表のとおりである。

### 収益状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
下水道使用料(a)		343,249,278	340,878,031	2,371,247	0.7
他会計負担金(b)		427,759,410	417,437,489	10,321,921	2.5
その他営業収益(c)		126,900	93,900	33,000	35.1
<b>営業収益(d) (a)+(b)+(c)</b>		<b>771,135,588</b>	<b>758,409,420</b>	<b>12,726,168</b>	<b>1.7</b>
他会計負担金(e)		664,944,777	639,662,687	25,282,090	4.0
他会計補助金(f)		166,176,690	164,845,769	1,330,921	0.8
国県補助金(g)		18,314,150	0	18,314,150	皆増
長期前受金戻入(h)		668,851,685	702,717,496	△33,865,811	△4.8
雑収益(i)		11,107,201	11,242,415	△135,214	△1.2
<b>営業外収益(j) (e)+(f)+(g)+(h)+(i)</b>		<b>1,529,394,503</b>	<b>1,518,468,367</b>	<b>10,926,136</b>	<b>0.7</b>
<b>収益合計(k) (d)+(j)</b>		<b>2,300,530,091</b>	<b>2,276,877,787</b>	<b>23,652,304</b>	<b>1.0</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く

営業収益は、771,135,588 円で、前年度に比べて 12,726,168 円 (1.7%) 増加している。これは、前年度に比べて下水道使用料が 2,371,247 円 (0.7%)、他会計負担金が 10,321,921 円 (2.5%) 増加となったためである。また、営業外収益は、1,529,394,503 円で、前年度に比べて 10,926,136 円 (0.7%) 増加している。これは、前年度に比べて他会計負担金が 25,282,090 円 (4.0%)、国県補助金が 18,314,150 円 (皆増) などの増加があったためである。

よって、収益合計は、2,300,530,091 円で、前年度に比べて 23,652,304 円 (1.0%) の増加となっている。

なお、下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

下水道使用料収入状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				差引増減 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
現年度分	調定額	377,521,990	374,914,697	2,607,293	0.7
	収入済額	310,786,467	311,291,994	△505,527	△0.2
	収納率	82.3	83.0	△0.7	△0.8
	不納欠損額	0	0	0	—
	未収額	66,735,523	63,622,703	3,112,820	4.9
過年度分	調定額	64,189,190	66,843,483	△2,654,293	△4.0
	収入済額	63,627,056	66,246,304	△2,619,248	△4.0
	収納率	99.1	99.1	0.0	0.0
	不納欠損額	19,470	30,692	△11,222	△36.6
	未収額	542,664	566,487	△23,823	△4.2
合計	調定額	441,711,180	441,758,180	△47,000	△0.0
	収入済額	374,413,523	377,538,298	△3,124,775	△0.8
	収納率	84.8	85.5	△0.7	△0.8
	不納欠損額	19,470	30,692	△11,222	△36.6
	未収額	67,278,187	64,189,190	3,088,997	4.8

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

※「下水道使用料」は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業における使用料の合算である。

現年度分、過年度分を合計した調定額は、441,711,180円で、前年度に比べて47,000円(0.0%)減少している。収入済額は、374,413,523円で、前年度に比べて3,124,775円(0.8%)減少し、収納率は84.8%で、前年度に比べて0.7ポイント低下している。未収額は、前年度に比べて3,088,997円(4.8%)増加し、67,278,187円であった。

(3) 費用状況

費用状況は次表のとおりである。

費用前年度比較

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	前年度対比	
				増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
管渠費 (a)		34,303,833	26,710,866	7,592,967	28.4
ポンプ場費 (b)		5,051,846	3,176,144	1,875,702	59.1
処理場費 (c)		230,347,127	170,540,116	59,807,011	35.1
総係費 (d)		81,046,188	75,296,842	5,749,346	7.6
流域下水道 維持管理負担金 (e)		83,287,944	82,807,548	480,396	0.6
減価償却費 (f)		1,407,011,107	1,467,454,600	△60,443,493	△4.1
資産減耗費 (g)		449,559	260,423	189,136	72.6
<b>営業費用 (h) (a) ~ (g)</b>		<b>1,841,497,604</b>	<b>1,826,246,539</b>	<b>15,251,065</b>	<b>0.8</b>
支払利息及び 企業債取扱諸費 (i)		252,706,820	272,643,201	△19,936,381	△7.3
雑支出 (j)		21,952,088	19,012,276	2,939,812	15.5
<b>営業外費用 (k) (i) + (j)</b>		<b>274,658,908</b>	<b>291,655,477</b>	<b>△16,996,569</b>	<b>△5.8</b>
特別損失 (l)		4,762,468	0	4,762,468	皆増
<b>費用合計 (m) (h) + (k) + (l)</b>		<b>2,120,918,980</b>	<b>2,117,902,016</b>	<b>3,016,964</b>	<b>0.1</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く

営業費用は、1,841,497,604円で、前年度に比べて15,251,065円(0.8%)増加している。これは、前年度に比べて有形固定資産減価償却費の減少により減価償却費の60,443,493円(4.1%)減少などがあったものの、委託料の増加などによる処理場費の59,807,011円(35.1%)増加などが要因である。また、営業外費用は、274,658,908円で、前年度に比べて16,996,569円(5.8%)減少している。これは、前年度に比べて雑支出が2,939,812円(15.5%)増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が19,936,381円(7.3%)減少したためである。

なお、当年度の特別損失は、過年度損益修正損4,762,468円となっている。

これらのことから、費用合計は、2,120,918,980円で、前年度に比べて3,016,964円(0.1%)の増加となっている。

#### (4) 経営指標

経営指標は次表のとおりである。

#### 経営指標の前年度比較

(単位：%)

項目	計算式	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.7	107.5	1.2
経費回収比率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	63.0	61.9	1.1
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	10.1	6.9	3.2
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	1.4	1.1	0.3

ア 経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示す。

当年度は108.7%となり、前年度と比べて1.2ポイント上昇している。

イ 経費回収比率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標。数値が100%以上であることが必要とされ、100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

当年度は63.0%となり、前年度と比べて1.1ポイント上昇している。

ウ 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

当年度は10.1%となり、前年度と比べて3.2ポイント上昇している。

エ 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

当年度は1.4%となり、前年度と比べて0.3ポイント上昇している。

#### 4 財政状況について

当年度の財政状況は次表のとおりである。

#### 貸借対照表前年度比較

(資産の部)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1 固定資産</b>		37,993,194,992	38,749,023,660	△755,828,668	△2.0
ア 有形固定資産		36,347,648,616	37,031,830,431	△684,181,815	△1.8
イ 無形固定資産		1,644,109,376	1,715,756,229	△71,646,853	△4.2
ウ 投資その他の資産		1,437,000	1,437,000	0	0.0
<b>2 流動資産</b>		512,518,942	501,030,428	11,488,514	2.3
ア 現金預金		430,445,107	405,233,649	25,211,458	6.2
イ 未収金		81,874,025	95,225,811	△13,351,786	△14.0
未収金貸倒引当金		△147,379	△33,070	△114,309	△345.7
ウ その他流動資産		347,189	604,038	△256,849	△42.5
<b>資産合計</b>		<b>38,505,713,934</b>	<b>39,250,054,088</b>	<b>△744,340,154</b>	<b>△1.9</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く

当年度における資産合計は 38,505,713,934 円で、前年度と比較すると 744,340,154 円 (1.9%) 減少している。これは、現金預金などの増加により流動資産が 11,488,514 円 (2.3%) 増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産など固定資産が 755,828,668 円 (2.0%) 減少したためである。

(負債の部)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1 固定負債</b>		16,363,672,180	17,257,027,895	△893,355,715	△5.2
ア 企業債		16,363,672,180	17,257,027,895	△893,355,715	△5.2
<b>2 流動負債</b>		2,661,598,405	2,521,110,862	140,487,543	5.6
ア 企業債		2,306,651,612	2,162,507,611	144,144,001	6.7
イ 未払金		346,234,308	350,781,217	△4,546,909	△1.3
ウ 引当金		8,466,000	7,693,000	773,000	10.0
エ その他流動負債		246,485	129,034	117,451	91.0
<b>3 繰延収益</b>		14,358,290,763	14,529,373,856	△171,083,093	△1.2
ア 長期前受金		16,398,871,032	15,903,904,730	494,966,302	3.1
長期前受金収益化累計額		△2,065,619,892	△1,399,035,327	△666,584,565	△47.6
イ 建設仮勘定長期前受金		25,039,623	24,504,453	535,170	2.2
<b>負債合計</b>		<b>33,383,561,348</b>	<b>34,307,512,613</b>	<b>△923,951,265</b>	<b>△2.7</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く

当年度における負債合計は 33,383,561,348 円で、前年度と比較すると 923,951,265 円 (2.7%) 減少している。これは、企業債などの増加により流動負債が 140,487,543 円 (5.6%) 増加したものの、固定負債の 893,355,715 円 (5.2%) 減少、長期前受金収益化累計額の減少により繰延収益が 171,083,093 円 (1.2%) 減少したことによる。

(資本の部)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
1	資本金	4,541,197,220	4,476,396,359	64,800,861	1.4
2	剰余金	580,955,366	466,145,116	114,810,250	24.6
ア	資本剰余金	148,317,084	148,317,084	0	0.0
イ	利益剰余金	432,638,282	317,828,032	114,810,250	36.1
<b>資本合計</b>		<b>5,122,152,586</b>	<b>4,942,541,475</b>	<b>179,611,111</b>	<b>3.6</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く

当年度における資本合計は5,122,152,586円で、前年度と比較すると179,611,111円(3.6%)増加している。これは、資本金が64,800,861円(1.4%)増加、剰余金の利益剰余金が114,810,250円(36.1%)増加したためである。

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>負債・資本合計</b>		<b>38,505,713,934</b>	<b>39,250,054,088</b>	<b>△744,340,154</b>	<b>△1.9</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く。

当年度における負債・資本合計は38,505,713,934円で資産合計と一致しており、前年度と比較すると744,340,154円(1.9%)減少している。

## 5 経営分析について

### (1) 構成比率

(単位：%)

項目	計算式	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7	98.7	0.0
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	42.5	44.0	△1.5
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本(負債+資本)}} \times 100$	50.6	49.6	1.0

ア 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般的には資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。

当年度は98.7%となり、前年度と同率である。

イ 固定負債構成比率は、総資本(負債+資本)に対する固定負債の割合を示すもので、企業の長期安定性を表し、比率は低いほど望ましいとされている。

当年度は42.5%となり、前年度と比較すると1.5ポイント低下(好転)している。

ウ 自己資本構成比率は、総資本(負債+資本)に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定度が高いとされている。

当年度は50.6%となり、前年度と比較すると1.0ポイント上昇(好転)している。

### (2) 財務比率

(単位：%)

項目	計算式	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	195.0	199.0	△4.0
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	106.0	105.5	0.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	19.3	19.9	△0.6
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	19.2	19.8	△0.6

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われているという一般企業の原則から、100%以下が望ましいとされているが、公営企業は施設の建設改良の財源を企業債に依存しているため、必然的に高率となる。

当年度は195.0%となり、前年度と比較すると4.0ポイント低下(好転)している。



イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達の健全性を判断するため用いるもので、100%以下が要求されている。

当年度は106.0%となり、前年度と比較すると0.5ポイント上昇(悪化)している。

ウ 流動比率は、流動負債(1年以内に返済する必要がある負債)の返済能力を示すもので、数値が高いほど良好とされ、一般的に適正な流動比率は100%以上とされている。

当年度は19.3%となり、前年度と比較すると0.6ポイント低下(悪化)している。

エ 当座比率(酸性試験比率)は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を見るもので、一般的に100%以上が望ましいとされている。

当年度は19.2%となり、前年度と比較すると0.6ポイント低下(悪化)している。

### (3) 収益率

(単位：%)

項目	計算式	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増減 (A)-(B)
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	0.5	0.4	0.1
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	108.5	107.5	1.0
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	41.9	41.5	0.4

ア 総資本利益率は、企業の収益性を総合判断するのに用いるもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発で経営成績が良好であるといえる。

当年度は0.5%となり、前年度と比較すると0.1ポイント上昇(好転)している。

イ 総収支比率は、総収益と総費用を比較したもので事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされる。

当年度は108.5%となり、前年度と比較すると1.0ポイント上昇(好転)している。

ウ 営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので営業活動の能率を表し、これによって経営活動の正否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど良好とされる。

当年度は41.9%となり、前年度と比較すると0.4ポイント上昇(好転)している。

## 6 むすび

本市の下水道事業会計は、令和2年4月から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計に移行したものであり、令和4年度が3年目の決算となる。

令和4年度末現在の本市の処理区域内人口は40,870人で、普及率は前年度よりも0.8ポイント増の53.1%となった。本市では、汚水処理施設の整備を効率的かつ効果的に実施していくため、地域の実情に応じた汚水処理施設整備の総合的な計画である「燕市汚水処理施設整備構想」を策定しており、集合処理区域内では公共下水道事業を実施し、個別処理区域内では合併処理浄化槽を個人等で設置・維持管理をしていただくこととしている。本構想における公共下水道の普及率については、令和10年度末までの目標を59.0%に設定していることから、その目標値に向けてより一層取組を強化し、集合処理区域内の未普及地域の解消を図られたい。

接続率は74.2%で前年度よりも0.2ポイント上昇したものの、令和3年度の新潟県全体接続率が89.7%であることから、新潟県内自治体の中で依然低い状況にある。接続が進まない主な要因には、接続に必要な排水設備工事費の負担が大きいことや、既存の浄化槽からの切り替えに理解が得られないことなどがある。市では、今後このような要因を調査・整理し、未接続者ごとにその実情を踏まえた対応を検討しているとのことである。下水道への接続促進に向けては、すでにダイレクトメールの送付や戸別訪問などに取り組んでおり、今後きめ細かな対応を加えることで、さらなる成果につながることに期待したい。

収益の根幹をなす下水道使用料は、前年度よりも2,371,247円増の343,249,278円となり、経費回収率も、前年度と比較して1.1ポイント増の63.0%となった。しかしながら、汚水処理に係る経費は、下水道使用料で賄うことが基本的な考えであり、現在使用料で回収すべき経費をすべて使用料で賄っている状況を示す100%を依然として下回っている。今後は、設置されてから50年以上が経過した燕市下水終末処理場をはじめとして、老朽化した施設の修繕・改築による費用の増加や企業債の償還等多額の負担が見込まれ、さらには、人口減少の進展に伴う有収水量の減少も予想される。このような厳しい収益環境を踏まえると、下水道使用料収入の安定的な確保に向けた使用料の改定の検討とともに、収支のバランスを考慮した費用の縮減等の取組が大きな課題になると思われる。

下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさが増すものと予想されるが、下水道は市民生活等に欠かすことのできないライフラインであり、安定したサービスの提供が求められるものである。市では、現在下水道事業経営戦略の見直しを行っており、令和6年度末までには新たな経営改善戦略を策定することとしている。これまでの取組の適正性を検証しつつ、公営企業の理念である「常に企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営されなければならない（地方公営企業法第3条第1項）」に基づき、計画的かつ着実な取組を進め、将来を見据えた安定的で持続可能な下水道事業経営が行われるよう要望する。

# 決算審査資料

第1表 収益費用明細書

(収益)

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1 営業収益</b>		771,135,588	758,409,420	12,726,168	1.7
ア 下水道使用料		343,249,278	340,878,031	2,371,247	0.7
・下水道使用料		343,249,278	340,878,031	2,371,247	0.7
イ 他会計負担金		427,759,410	417,437,489	10,321,921	2.5
・雨水処理負担金		427,759,410	417,437,489	10,321,921	2.5
ウ その他営業利益		126,900	93,900	33,000	35.1
・手数料		126,900	93,900	33,000	35.1
<b>2 営業外収益</b>		1,529,394,503	1,518,468,367	10,926,136	0.7
ア 他会計負担金		664,944,777	639,662,687	25,282,090	4.0
・他会計負担金		664,944,777	639,662,687	25,282,090	4.0
イ 他会計補助金		166,176,690	164,845,769	1,330,921	0.8
・他会計補助金		166,176,690	164,845,769	1,330,921	0.8
ウ 国県補助金		18,314,150	0	18,314,150	皆増
・国県補助金		18,314,150	0	18,314,150	皆増
エ 長期前受金戻入		668,851,685	702,717,496	△33,865,811	△4.8
・長期前受金戻入		668,851,685	702,717,496	△33,865,811	△4.8
オ 雑収益		11,107,201	11,242,415	△135,214	△1.2
・その他雑収益		11,107,201	11,242,415	△135,214	△1.2
<b>合計</b>		<b>2,300,530,091</b>	<b>2,276,877,787</b>	<b>23,652,304</b>	<b>1.0</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(費用)

(単位：円・%)

区分	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1 営業費用</b>		1,841,497,604	1,826,246,539	15,251,065	0.8
ア 管渠費		34,303,833	26,710,866	7,592,967	28.4
・動力費		4,258,458	3,903,377	355,081	9.1
・通信運搬費		463,924	464,146	△222	△0.0
・委託料		13,406,682	12,427,960	978,722	7.9
・手数料		21,910	23,355	△1,445	△6.2
・使用料及び賃借料		5,505,069	5,035,419	469,650	9.3
・修繕費		10,367,600	4,677,719	5,689,881	121.6
・材料費		162,800	65,600	97,200	148.2
・保険料		117,390	113,290	4,100	3.6
イ ポンプ場費		5,051,846	3,176,144	1,875,702	59.1
・燃料費		0	27,198	△27,198	皆減
・光熱水費		17,392	21,453	△4,061	△18.9
・動力費		1,080,688	1,041,002	39,686	3.8
・通信運搬費		142,287	142,114	173	0.1

区 分	年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	前年度対比	
				増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	・ 委託料	1,333,200	1,333,200	0	0.0
	・ 修繕費	2,460,000	593,000	1,867,000	314.8
	・ 保険料	18,279	18,177	102	0.6
ウ	処理場費	230,347,127	170,540,116	59,807,011	35.1
	・ 給料	4,200,000	4,510,800	△310,800	△6.9
	・ 手当	2,025,251	2,186,552	△161,301	△7.4
	・ 賞与引当金繰入額	646,000	711,000	△65,000	△9.1
	・ 法定福利費	1,157,224	1,228,199	△70,975	△5.8
	・ 被服費	0	14,900	△14,900	皆減
	・ 備用品費	1,409	4,094	△2,685	△65.6
	・ 燃料費	0	175,401	△175,401	皆減
	・ 光熱水費	354,615	309,325	45,290	14.6
	・ 動力費	41,061,673	27,028,048	14,033,625	51.9
	・ 通信運搬費	141,180	141,129	51	0.0
	・ 委託料	169,274,126	132,942,798	36,331,328	27.3
	・ 手数料	24,350	0	24,350	皆増
	・ 使用料及び賃借料	54,375	42,000	12,375	29.5
	・ 修繕費	11,340,000	1,180,000	10,160,000	861.0
	・ 保険料	66,924	65,870	1,054	1.6
工	総係費	81,046,188	75,296,842	5,749,346	7.6
	・ 給料	23,227,896	19,655,400	3,572,496	18.2
	・ 手当	12,800,552	11,630,567	1,169,985	10.1
	・ 賞与引当金繰入額	3,480,000	3,082,000	398,000	12.9
	・ 報酬	1,654,612	1,674,884	△20,272	△1.2
	・ 法定福利費	7,222,722	6,217,208	1,005,514	16.2
	・ 旅費	56,424	16,964	39,460	232.6
	・ 報償費	2,937,811	3,266,962	△329,151	△10.1
	・ 被服費	0	7,800	△7,800	皆減
	・ 備用品費	601,869	603,438	△1,569	△0.3
	・ 燃料費	325,227	272,311	52,916	19.4
	・ 光熱水費	778,974	768,135	10,839	1.4
	・ 印刷製本費	526,980	309,750	217,230	70.1
	・ 通信運搬費	127,125	126,065	1,060	0.8
	・ 委託料	1,645,415	2,113,865	△468,450	△22.2
	・ 手数料	18,100,517	18,081,094	19,423	0.1
	・ 使用料及び賃借料	1,581,956	1,636,897	△54,941	△3.4
	・ 修繕費	329,212	346,743	△17,531	△5.1
	・ 研修費	389,210	275,364	113,846	41.3
	・ 負担金	4,986,693	5,083,779	△97,086	△1.9
	・ 保険料	113,014	73,254	39,760	54.3
	・ 公課費	24,600	34,200	△9,600	△28.1
	・ 貸倒引当金繰入額	135,379	20,162	115,217	571.5

区 分	年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	前年度対比	
				増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
才	流域下水道維持管理負担金	83,287,944	82,807,548	480,396	0.6
	・流域下水道維持管理負担金	83,287,944	82,807,548	480,396	0.6
力	減価償却費	1,407,011,107	1,467,454,600	△60,443,493	△4.1
	・有形固定資産減価償却費	1,307,575,600	1,368,814,704	△61,239,104	△4.5
	・無形固定資産減価償却費	99,435,507	98,639,896	795,611	0.8
キ	資産減耗費	449,559	260,423	189,136	72.6
	・固定資産除却費	449,559	260,423	189,136	72.6
<b>2</b>	<b>営業外費用</b>	<b>274,658,908</b>	<b>291,655,477</b>	<b>△16,996,569</b>	<b>△5.8</b>
ア	支払利息及び企業債取扱諸費	252,706,820	272,643,201	△19,936,381	△7.3
	・企業債利息	252,706,820	272,643,201	△19,936,381	△7.3
イ	雑支出	21,952,088	19,012,276	2,939,812	15.5
	・その他の雑支出	21,952,088	19,012,276	2,939,812	15.5
<b>3</b>	<b>特別損失</b>	<b>4,762,468</b>	<b>0</b>	<b>4,762,468</b>	<b>皆増</b>
ア	過年度損益修正損	4,762,468	0	4,762,468	皆増
	・過年度損益修正損	4,762,468	0	4,762,468	皆増
	<b>合 計</b>	<b>2,120,918,980</b>	<b>2,117,902,016</b>	<b>3,016,964</b>	<b>0.1</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く

第2表 資本の収支明細書

(収入)		(単位：円・%)			
区 分	年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1</b>	<b>企業債</b>	1,413,362,000	1,728,200,000	△314,838,000	△18.2
ア	企業債	1,413,362,000	1,728,200,000	△314,838,000	△18.2
	・下水道事業債	404,100,000	594,200,000	△190,100,000	△32.0
	・資本費平準化債	300,000,000	250,000,000	50,000,000	20.0
	・借換債	709,262,000	884,000,000	△174,738,000	△19.8
<b>2</b>	<b>他会計負担金</b>	68,524,841	66,773,018	1,751,823	2.6
ア	他会計負担金	68,524,841	66,773,018	1,751,823	2.6
	・他会計負担金	68,524,841	66,773,018	1,751,823	2.6
<b>3</b>	<b>他会計補助金</b>	216,122,282	229,143,037	△13,020,755	△5.7
ア	他会計補助金	216,122,282	229,143,037	△13,020,755	△5.7
	・他会計補助金	216,122,282	229,143,037	△13,020,755	△5.7
<b>4</b>	<b>国庫補助金</b>	165,143,850	200,799,550	△35,655,700	△17.8
ア	国庫補助金	165,143,850	200,799,550	△35,655,700	△17.8
	・国庫補助金	165,143,850	200,799,550	△35,655,700	△17.8
<b>5</b>	<b>負担金</b>	26,410,700	30,881,400	△4,470,700	△14.5
ア	受益者負担金	26,410,700	30,881,400	△4,470,700	△14.5
	・受益者負担金	26,410,700	30,881,400	△4,470,700	△14.5
<b>6</b>	<b>預託金償還金</b>	394,000	578,000	△184,000	△31.8
ア	預託金償還金	394,000	578,000	△184,000	△31.8
	・預託金償還金	394,000	578,000	△184,000	△31.8
<b>合 計</b>		<b>1,889,957,673</b>	<b>2,256,375,005</b>	<b>△366,417,332</b>	<b>△16.2</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(支出)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	前年度対比	
				増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
<b>1 建設改良費</b>		602,111,498	885,758,282	△283,646,784	△32.0
ア 管路建設改良費		514,065,900	761,668,154	△247,602,254	△32.5
・ 工事請負費		480,956,000	662,960,000	△182,004,000	△27.5
・ 委託料		27,325,000	78,549,000	△51,224,000	△65.2
・ 補償費		5,784,900	20,159,154	△14,374,254	△71.3
イ ポンプ場建設改良費		0	21,880,000	△21,880,000	皆減
・ 工事請負費		0	17,200,000	△17,200,000	皆減
・ 委託料		0	4,680,000	△4,680,000	皆減
ウ 処理場建設改良費		1,180,000	21,160,000	△19,980,000	△94.4
・ 工事請負費		1,180,000	12,000,000	△10,820,000	△90.2
・ 委託料		0	9,160,000	△9,160,000	皆減
エ 事務費		58,658,944	53,615,240	5,043,704	9.4
・ 給料		27,471,351	24,877,767	2,593,584	10.4
・ 手当		21,198,015	19,370,891	1,827,124	9.4
・ 法定福利費		8,983,776	8,132,994	850,782	10.5
・ 被服費		51,700	75,300	△23,600	△31.3
・ 備用品費		222,302	195,488	26,814	13.7
・ 委託料		0	350,000	△350,000	皆減
・ 負担金		731,800	612,800	119,000	19.4
オ 流域下水道建設負担金		27,788,654	27,434,888	353,766	1.3
・ 流域下水道建設負担金		27,788,654	27,434,888	353,766	1.3
カ 固定資産購入費		418,000	0	418,000	皆増
・ 工具、器具備品購入費		418,000	0	418,000	皆増
<b>2 企業債償還金</b>		2,162,573,714	2,300,421,163	△137,847,449	△6.0
ア 企業債償還金		2,162,573,714	2,300,421,163	△137,847,449	△6.0
・ 建設改良企業債償還金		1,441,547,714	1,416,421,163	25,126,551	1.8
・ 資本費平準化債		11,764,000	0	11,764,000	皆増
・ 借換債		709,262,000	884,000,000	△174,738,000	△19.8
<b>3 預託金</b>		394,000	578,000	△184,000	△31.8
ア 預託金		394,000	578,000	△184,000	△31.8
・ 預託金		394,000	578,000	△184,000	△31.8
<b>合 計</b>		<b>2,765,079,212</b>	<b>3,186,757,445</b>	<b>△421,678,233</b>	<b>△13.2</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く



第3表 貸借対照表明細書

(資産)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1 固定資産</b>		37,993,194,992	38,749,023,660	△755,828,668	△2.0
(1)有形固定資産		36,347,648,616	37,031,830,431	△684,181,815	△1.8
ア 土地		249,360,696	249,360,696	0	0.0
イ 建物		137,235,924	137,235,924	0	0.0
建物減価償却累計額		△41,507,564	△29,189,496	△12,318,068	△42.2
ウ 構築物		36,985,507,653	36,386,766,211	598,741,442	1.6
構築物減価償却累計額		△3,237,253,753	△2,167,140,505	△1,070,113,248	△49.4
エ 機械及び装置		2,891,387,817	2,892,464,923	△1,077,106	△0.0
機械及び装置減価償却累計額		△750,549,669	△527,981,685	△222,567,984	△42.2
オ 車両運搬具		341,970	341,970	0	0.0
車両運搬具減価償却累計額		△324,871	△307,772	△17,099	△5.6
カ 工具、器具及び備品		3,188,162	2,791,477	396,685	14.2
工具、器具及び備品減価償却累計額		△2,159,087	△1,572,312	△586,775	△37.3
キ 建設仮勘定		112,421,338	89,061,000	23,360,338	26.2
(2)無形固定資産		1,644,109,376	1,715,756,229	△71,646,853	△4.2
ア 施設利用権		1,643,893,376	1,715,540,229	△71,646,853	△4.2
イ 電話加入権		216,000	216,000	0	0.0
(3)投資その他の資産		1,437,000	1,437,000	0	0.0
ア 出資金		1,437,000	1,437,000	0	0.0
<b>2 流動資産</b>		512,518,942	501,030,428	11,488,514	2.3
(1)現金預金		430,445,107	405,233,649	25,211,458	6.2
(2)未収金		81,874,025	95,225,811	△13,351,786	△14.0
未収金貸倒引当金		△147,379	△33,070	△114,309	△345.7
(3)その他の流動資産		347,189	604,038	△256,849	△42.5
<b>資産合計</b>		<b>38,505,713,934</b>	<b>39,250,054,088</b>	<b>△744,340,154</b>	<b>△1.9</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(負債)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1 固定負債</b>		16,363,672,180	17,257,027,895	△893,355,715	△5.2
(1)企業債		16,363,672,180	17,257,027,895	△893,355,715	△5.2
<b>2 流動負債</b>		2,661,598,405	2,521,110,862	140,487,543	5.6
(1)企業債		2,306,651,612	2,162,507,611	144,144,001	6.7
(2)未払金		346,234,308	350,781,217	△4,546,909	△1.3
(3)引当金		8,466,000	7,693,000	773,000	10.0
ア 賞与引当金		8,466,000	7,693,000	773,000	10.0
(4)その他流動負債		246,485	129,034	117,451	91.0
<b>3 繰延収益</b>		14,358,290,763	14,529,373,856	△171,083,093	△1.2
(1)長期前受金		16,398,871,032	15,903,904,730	494,966,302	3.1
長期前受金収益化累計額		△2,065,619,892	△1,399,035,327	△666,584,565	△47.6
(2)建設仮勘定長期前受金		25,039,623	24,504,453	535,170	2.2
<b>負債合計</b>		<b>33,383,561,348</b>	<b>34,307,512,613</b>	<b>△923,951,265</b>	<b>△2.7</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(資本)

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
<b>1 資本金</b>		4,541,197,220	4,476,396,359	64,800,861	1.4
(1) 資本金		4,541,197,220	4,476,396,359	64,800,861	1.4
ア 固有資本金		4,476,396,359	4,476,396,359	0	0.0
イ 組入資本金		64,800,861	0	64,800,861	皆増
<b>2 剰余金</b>		580,955,366	466,145,116	114,810,250	24.6
(1) 資本剰余金		148,317,084	148,317,084	0	0.0
ア 受贈財産評価額		109,355,397	109,355,397	0	0.0
イ 国庫補助金		38,961,687	38,961,687	0	0.0
(2) 利益剰余金		432,638,282	317,828,032	114,810,250	36.1
ア 減債積立金		67,329,019	56,665,248	10,663,771	18.8
イ 建設改良積立金		37,386,152	37,386,152	0	0.0
ウ 当年度未処分利益 剰余金		327,923,111	223,776,632	104,146,479	46.5
(当年度純利益)		179,611,111	158,975,771	20,635,340	13.0
(その他未処分利 益剰余金)		148,312,000	64,800,861	83,511,139	128.9
<b>資本合計</b>		<b>5,122,152,586</b>	<b>4,942,541,475</b>	<b>179,611,111</b>	<b>3.6</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(単位：円・%)

区 分	年 度	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
<b>負債・資本合計</b>		<b>38,505,713,934</b>	<b>39,250,054,088</b>	<b>△744,340,154</b>	<b>△1.9</b>

(注) 消費税及び地方消費税を除く

第4表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

項目	年度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	前年度対比	
				増減額(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
当年度純利益		179,611,111	158,975,771	20,635,340	13.0
減価償却費		1,407,011,107	1,467,454,600	△60,443,493	△4.1
資産減耗費		449,559	260,423	189,136	72.6
貸倒引当金の増減額(△は減少)		114,309	△13,930	128,239	920.6
賞与引当金の増減額(△は減少)		333,000	6,000	327,000	5,450.0
長期前受金戻入額		△668,851,685	△702,717,496	33,865,811	4.8
支払利息及び企業債取扱諸費		252,706,820	272,643,201	△19,936,381	△7.3
未収金の増減額(△は増加)		13,351,786	△13,808,027	27,159,813	196.7
未払金の増減額(△は減少)		43,184,237	△11,342,499	54,526,736	480.7
前払金の増減額(△は増加)		0	75,900,000	△75,900,000	皆減
その他流動資産の増減額(△は増加)		256,849	△475,311	732,160	154.0
その他流動負債の増減額(△は減少)		117,451	△22,688	140,139	617.7
小計		1,228,284,544	1,246,860,044	△18,575,500	△1.5
利息の支払額		△252,706,820	△272,643,201	19,936,381	7.3
業務活動によるキャッシュ・フロー(A)		975,577,724	974,216,843	1,360,881	0.1
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産の取得による支出		△632,153,990	△740,839,451	108,685,461	14.7
無形固定資産の取得による支出		△27,788,654	△27,434,888	△353,766	△1.3
国庫補助金等による収入		165,143,850	200,799,550	△35,655,700	△17.8
一般会計からの繰入金による収入		284,647,123	295,916,055	△11,268,932	△3.8
受益者負担金等による収入		26,410,700	30,881,400	△4,470,700	△14.5
4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額		△17,413,581	△24,479,010	7,065,429	28.9
投資活動によるキャッシュ・フロー(B)		△201,154,552	△265,156,344	64,001,792	24.1
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,413,362,000	1,728,200,000	△314,838,000	△18.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△2,162,573,714	△2,300,421,163	137,847,449	6.0
財務活動によるキャッシュ・フロー(C)		△749,211,714	△572,221,163	△176,990,551	△30.9
資金増加額(又は減少額)(A)+(B)+(C)		25,211,458	136,839,336	△111,627,878	△81.6
資金期首残高		405,233,649	268,394,313	136,839,336	51.0
資金期末残高		430,445,107	405,233,649	25,211,458	6.2